

施策： 小・中学校教育の充実

《 》は、29年度の当初予算

事業名： 英語力向上対策事業	現状維持	予算額		54,530 千円
				《 63,262 》
財源内訳		国庫支出金		千円
		県支出金		千円
		地方債		千円
		その他		千円
		一般財源	54,530	千円

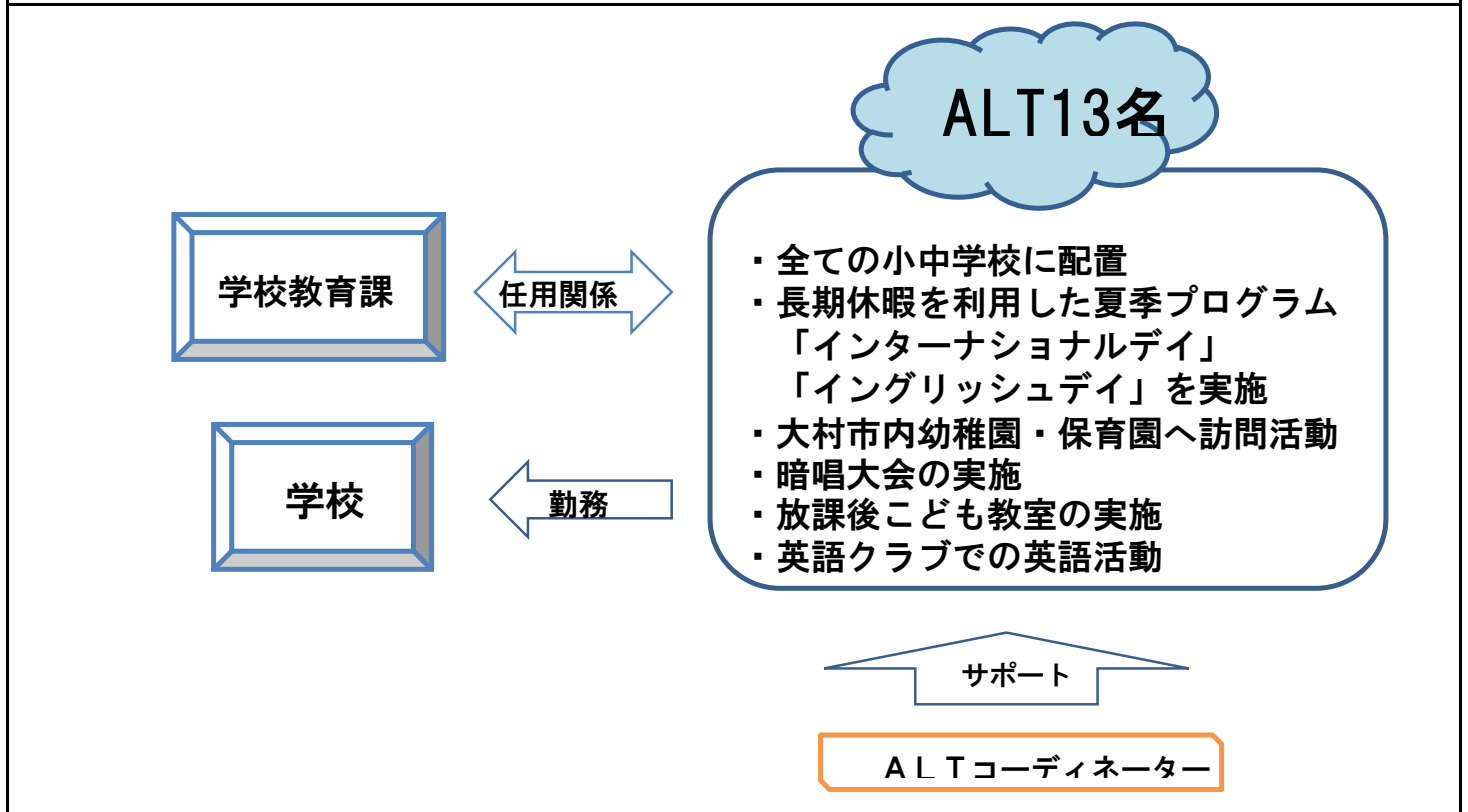
【事業の目的・概要・対象】

○英語力向上対策事業

目的： 中学校英語教育における実践的コミュニケーション能力や幼稚園、小学校におけるコミュニケーション能力の基礎を養い、異文化理解を深めさせる。

概要： 13名のALT（英語指導助手）を市内小・中学校へ配置し、英会話による授業や英語活動を行う。

- 活用：
- (1) 小学校5・6年生外国語活動において、学級担任とチームティーチング（T・T）の実施
 - (2) 中学校全学年の外国語科（英語）にける外国語科教員とのT・Tの実施
 - (3) 基本的にALT一人あたり小・中を含む2～3校を兼務
※任用期間中固定を原則とする。
 - (4) 長季休業中を活用した夏期プログラム「インターナショナルデイズ」
「イングリッシュデイズ」を実施
 - (5) 大村市内幼稚園・保育園等からの要請による訪問活動の実施



【背景】

- 男性7名、女性6名、計13名のALTにより、上記のように活用することにより、以下のような成果があがっている。
- 成果：
- (1) 小学校では、日常的に外国語に触れることができ、親しみがわき、臆することなく、コミュニケーションを取れるようになった。
 - (2) 小学校の授業において、児童が直接外国語を耳にし、音声やリズムに慣れ親しむことができるようになった。
 - (3) 中学校では、ネイティブな発音に触れたり、学んだ外国語を活用して確かめたりする等、「話すこと」「聞くこと」の機能を身につけることができるようになった。
 - (4) ALTとの交流をとおして、日本と他国の文化理解等、国際理解教育を進めることができるようになった。

また、ALTの業務を円滑にしたり、私生活で困っていること等をALTコーディネーターがサポートしている。

担当課	学校教育課	問合せ先	0957-53-4111（内線366）
-----	-------	------	---------------------

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)	
①	A L Tの年間活用総授業時数の割合	目標値	%	54.3	60	60	60	70
②		目標値						

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)	
①	A L Tの目標管理に対する達成度	目標値	%	88.9	90	90	90	95
②		目標値						

【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費	61,769	60,926	61,723	63,262	54,530	54,530	356,740
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他	257	258		209			724
一般財源	61,512	60,668	61,723	63,053	54,530	54,530	356,016
人件費	2,139	2,013	2,232	2,182	2,182	2,182	12,930
職員	0.25人	0.25人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	1.70人
時間外勤務	125h	125h	25h	0h	0h	0h	275h
嘱託員							0.00人
フルコスト	63,908	62,939	63,955	65,444	56,712	56,712	369,670

妥当性 (市の関与)	ネイティブ（生）の英語に接することは、児童生徒の英語力向上に大きな効果を与えるとともに、A L Tの出身国の生活・文化等について直接学ぶことができる良い機会である。授業やイベント等でA L Tと接することにより異文化理解につなげることができる。
有効性 (施策貢献度)	A L Tとの交流を通して、国際理解教育の充実やコミュニケーション能力の育成が期待できる。学習指導要領の改訂に伴い、小学校の英語教育の充実と中学校の英語力向上に向けて更に効果を高めていきたい。
効率性 (コスト)	A L Tの報酬は、国が定めた単価であり適正である。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり